

Table with project details including '事務事業名' (戸籍管理事業), '事業期間' (昭和22年度 ~ 未設定), '事業年齢' (74歳), '事業区分' (法定受託事務), and '実施計画の位置付け'.

Table with financial data for '投入コスト' and '特定財源'. Columns include '区分', '令和1年度決算(千円)', '令和2年度決算(千円)', '令和3年度' (予算, 決算, 増減額), '令和4年度当初(千円)', and '令和5年度計画(千円)'.

Table with performance indicators ('目標設定') and results ('実績'). Columns include '区分', '指標名 (上段)', '単位', '令和1年度' (目標, 実績), '令和2年度' (目標, 実績), '令和3年度' (目標, 実績), '令和4年度計画(見込)値', and '令和5年度計画(見込)値'.

評価年度の主な取組	1 届出事件件数				2 戸籍証明書交付手数料			
	種別	件数	種別	件数	種別	件数	種別	件数
	出生	646	親権等	7	帰化	9	追完	1
	国籍留保	3	死亡	694	国籍喪失	1	その他	2
	認知	7	失踪	1	国籍選択	3	不受理申出	23
	養子縁組	62	復氏	0	外国国籍喪失	0	合計	3,091
	養子離縁	18	姻族関係終了	0	氏の変更	10		
	法73の2	1	相続人排除	0	名の変更	1		
	婚姻	605	入籍	166	転籍	541		
	離婚	174	分籍	17	就籍	0		
法77の2	68	国籍取得	0	訂正・更生	31			

  

種別	件数	金額(円)	種別	件数	金額(円)
戸籍謄本	4,624	2,080,800	受理証明	331	122,150
戸籍抄本	808	363,600	身分証明書	419	125,700
除籍謄本	2,464	1,848,000	諸証明	70	21,000
除籍抄本	45	33,750	合計	8,807	4,611,100
戸籍証明	46	16,100			

※市民課交付分のみ(コンビニ交付件数除く)

事業性評価	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	法定受託業務であり、各種戸籍関係証明の発行及び届出に関する処理を市が行うことは妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
			活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	③ 職場研修の実施 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	125.00% ★★★★★ 達成された	
		成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 戸籍届出と住民異動届への対応満足度 (増加目標指標)	99.60% ★★★★ 概ね達成された	100.61% ★★★★★ 達成された		
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	本籍人の身分公証である戸籍謄抄本の交付は、請求に応じて行う受動的なものであり、成果向上の余地はないが、窓口における市民満足度の向上については、引き続き取り組んでいく。また令和5年度より、戸籍謄抄本等の広域交付申請が可能になる予定である。				
	効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	市民の利便性の向上や行政サービスに対する市民満足度を高める上で貢献度は高い。				
		単当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
98.83% 若干減少している 13,795.07 円			戸籍台帳関係編製処理件数 活動指標を単位として換算 単位：円/件	84.59% 減少している 13,198.70 円	105.75% 若干増加している 13,958.24 円			
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	マイナンバーカードの普及からコンビニ交付が増加しており、今後は本籍地以外の市区町村で戸籍謄抄本等の発行が可能になる予定であることや社会保障手続きで、マイナンバー制度を利用して戸籍謄抄本等の提出が不要となり、添付が省略できるようになることから、手数料収入は減少すると推測される。戸籍事務の手数料は条例で定めるが、その金額については「地方公共団体の手数料の標準に関する政令」の基準によらなければならないため、受益者負担適正化の余地はない。						
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成10年に戸籍の電算化を実施し、事務処理時間の短縮を図った。東日本大震災の際、被災地の一部で戸籍データが正本・副本とも同時に滅失した経験を踏まえ、平成25年9月、遠隔地にある法務局(データセンター)へ戸籍の副本をLG-WANで送信する「戸籍副本データシステム」を稼働させた。平成29年7月3日より、戸籍関係証明について、コンビニ交付サービスを導入した。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>戸籍事務は、戸籍法をはじめ様々な法律に基づき処理をしているため、幅広い知識や経験が必要となる。また、戸籍は身分関係を公証するものであるため、正確かつ迅速な事務処理能力が求められる。</td> <td>法務局の指導を仰いだり、戸籍住民基本台帳事務協議会が開催する研修に参加することによって、知識理解を深めるとともに、迅速かつ正確に事務を行うことで、市民の信頼感を得ることができる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	戸籍事務は、戸籍法をはじめ様々な法律に基づき処理をしているため、幅広い知識や経験が必要となる。また、戸籍は身分関係を公証するものであるため、正確かつ迅速な事務処理能力が求められる。	法務局の指導を仰いだり、戸籍住民基本台帳事務協議会が開催する研修に参加することによって、知識理解を深めるとともに、迅速かつ正確に事務を行うことで、市民の信頼感を得ることができる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
戸籍事務は、戸籍法をはじめ様々な法律に基づき処理をしているため、幅広い知識や経験が必要となる。また、戸籍は身分関係を公証するものであるため、正確かつ迅速な事務処理能力が求められる。	法務局の指導を仰いだり、戸籍住民基本台帳事務協議会が開催する研修に参加することによって、知識理解を深めるとともに、迅速かつ正確に事務を行うことで、市民の信頼感を得ることができる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	複雑化、国際化する戸籍届出に対応できるよう、引き続き職場研修等の実施に努める。また、戸籍法等の改正(戸籍事務でのマイナンバー利用、戸籍証明書の広域交付など)に伴う戸籍総合システムの改修を施行までに完了させ、併せて、広域交付開始に伴い戸籍証明書の申請件数が増加することが予想されるため事務処理について検討が必要になる。					

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	日暮 康博		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
二次評価日	令和4年6月22日				

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 所管部署名, 事前評価日, 根拠法令等, 事業区分, 事務事業の性質, 直接事業費, 予算科目, 執行方法, 対象, 手段, 類似事業, 前年度事務事業.

Table with 10 columns: 区分, 区分, 令和1年度決算(千円), 令和2年度決算(千円), 令和3年度(予算/決算/増減額), 令和4年度当初(千円), 令和5年度計画(千円). Rows include A (Total Costs), B (Specific Resources), C (Subsidies), D (Subsidy Classification).

Table with 10 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 令和1年度(目標/実績), 令和2年度(目標/実績), 令和3年度(目標/実績), 令和4年度計画(見込), 令和5年度計画(見込). Rows include ① Basic Household Population, ② Resident Mobility, ③ My Number Cards, ④ Resident Registration and Mobility Satisfaction.

評価年度の主な取組	1 住民基本台帳人口(日本人住民+外国人住民)				
		R4.4.1現在	R3.4.1現在	増減	R2.4.1現在
	住民基本台帳人口	73,043人	73,217人	174人減	73,014人
	2 主な住民異動処理件数				
	異動内容	件数	異動内容	件数	
	転入	2,115件	職権記載	3,806件	
	転居	852件	合計	9,153件	
	転出	2,114件	出生(参考)	506件	
	世帯変更	266件	死亡(参考)	614件	
	3 附票処理件数				
	記載	削除	修正	合計	
	1,092件	1,128件	2,594件	4,814件	

区分	評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	住民基本台帳法及び住民基本台帳法施行令に基づく事務であり、住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録、その他住民に関する事務処理の基礎とするとともに、住民の居住に関する届出等の簡素化を図るものであることから、妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	住民基本台帳法及び住民基本台帳法施行令に基づく事務であり、妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	116.39% ★★★★★ 達成された	① 住民異動処理件数 (増加目標指標)	103.83% ★★★★★ 達成された	104.47% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 戸籍届と住民異動への対応満足度 (増加目標指標)	99.60% ★★★★ 概ね達成された	100.61% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	処理件数の増減は、主に外的要因(自然増減[出生・死亡]と社会増減[転入・転出])によるものであり、成果向上の余地はないが、案内係や住民異動届時などの職員対応への市民満足度向上については、高い評価がもらえるよう引き続き取り組んでいく。				
効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		73.36% 減少している 8,432.15 円	住民異動処理件数 活動指標を単位として換算 単位: 円/件	110.09% 増加している 8,077.32 円	142.31% 増加している 11,494.84 円		
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	社会保障・税番号制度によるマイナンバーカードの管理や交付などの窓口運営のため、会計年度任用職員の採用が必要であり、総合的なコスト改善は難しい。また、平成18年度に住民票等の証明書交付手数料を1件200円から300円に改定しており、すでに適正化を図っている。					
受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	住民異動にはさまざまな制度が関連しており、市が担う住民基本台帳事務の内容は年々複雑化している。遺漏なく迅速に手続きを進めるために他課関連業務や個人番号制度等に関する職員研修を実施し、職員の資質向上を図っている。また、市民の利便性を高めることを目的に住民票等のコンビニ交付サービスを平成29年7月に開始した。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>マイナンバーカードに関する業務の増加により、窓口業務が滞ることがある。</td> <td>マイナンバー事務費補助金を活用した会計年度任用職員の採用。コンビニ交付の促進。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	マイナンバーカードに関する業務の増加により、窓口業務が滞ることがある。	マイナンバー事務費補助金を活用した会計年度任用職員の採用。コンビニ交付の促進。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
マイナンバーカードに関する業務の増加により、窓口業務が滞ることがある。	マイナンバー事務費補助金を活用した会計年度任用職員の採用。コンビニ交付の促進。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	行財政改革大綱に掲げる「窓口業務の外部委託の導入」との関連で、デジタル化による窓口業務の変化を見極めながら研究していく。					

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	日暮 康博	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

Table with columns for '基', '本', '事', '項' and rows for '事務事業名', '事業期間', '事業年齢', '事業区分', '事務事業の性質', '直接事業費', '予算科目', '執行方法', '類似事業', '前年度事務事業'.

Table with columns for '区分', '区分', '令和1年度決算(千円)', '令和2年度決算(千円)', '令和3年度' (with sub-columns for '予算(千円)', '決算(千円)', '増減額(千円)'), '令和4年度当初(千円)', '令和5年度計画(千円)'. Rows include 'A ① 事業費', 'A ② 人件費', 'B ⑥ 国庫支出金', 'C 吉川市年間負担経費(A-B)', 'D 補助・単独区分'.

Table with columns for '目', '区分', '指標名(上段)', '単位', '令和1年度' (with sub-columns for '目標(見込)値', '実績値'), '令和2年度' (with sub-columns for '目標(見込)値', '実績値'), '令和3年度' (with sub-columns for '目標(見込)値', '実績値'), '令和4年度計画(見込)値', '令和5年度計画(見込)値'. Rows include '① 15歳以上の住民基本台帳人口', '① 印鑑登録新規登録人数', '② 印鑑登録証明書発行件数'.

評価年度 の 主な 取組	印鑑登録証明書交付件数及び金額(市民課分)					
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	印鑑登録証明書交付件数	12,135件	13,677件	13,203件	13,835件	14,525件
印鑑登録証明書交付金額	3,640,500円	4,103,100円	3,960,900円	4,150,500円	4,357,500円	

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	業	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	印鑑登録証明書は、金銭の借り入れや不動産の登記など社会生活で重要な手続きに用いられる印鑑を公に証明するものであり、申請により本人の意思確認をした上で公平・中立な立場の自治体が証明することから、妥当である。  印鑑条例に基づき実施する事務であり、役割分担は妥当である。			
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
役割分担(行政関与)		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
業	有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
			活動指標	83.60%, ★★★★ 概ね達成された	① 印鑑登録新規登録人数 (増加目標指標)	101.96%, ★★★★★ 達成された	99.04%, ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	113.32%, ★★★★★ 達成された	① 印鑑登録証明書発行件数 (減少目標指標)	107.02%, ★★★★★ 達成された	102.31%, ★★★★★ 達成された			
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	印鑑登録証明書は、金銭の借り入れや不動産の登記など社会生活で重要な手続きに用いられる印鑑を公に証明するものであり、申請により本人の意思確認をした上で公平・中立な立場の自治体が証明することから、妥当である。 マイナンバーカードの取得を促し、コンビニエンスストアでの証明書発行を案内している。					
業	効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
			140.99% 増加している 2,709.26 円	印鑑登録新規登録人数 活動指標を単位として換算 単位: 円/人	89.79% 減少している 2,442.54 円	78.67% 減少している 1,921.60 円		
			コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	カードの発注ロット数を増やしたり、印影保護シールを変更するなど、消耗品のコスト削減を図っている。また、平成18年度に証明書の発行手数料を1件200円から300円に改定しており、すでに適正化を図っている。			
業	効率性	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
			<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・印鑑登録、廃止等の申請書の見直しを行い、記入箇所を修正し申請者の負担軽減を図った。</li> <li>・コンビニ交付サービスに伴い、印鑑条例、印鑑条例施行規則の改正を行った。</li> </ul>	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	印鑑登録カードを窓口を持参することを忘れてしまった。 マイナンバーカードの取得。 印鑑登録カードがなくてもコンビニエンスストアのマルチコピー機で証明書を取得できる。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	日暮 康博	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	コンビニエンスストア証明書交付事業			所管部署名	総務部 市民課 市民係		
	事業期間	平成29年度 ~ 未設定	事業年齢	4歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	日暮康博
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	電子署名等に係る認証業務に関する法律		
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第3節 情報化の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(2)情報通信技術を活用した利便性の向上			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費	戸籍住民基本台帳費
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳事業	
	目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)住民票、印鑑証明書、戸籍証明書 (最終的な対象)全市民			手 段 (どのような事業を行うのか)	マイナンバーカードを利用して、市が発行する証明書(住民票の写し、戸籍証明等)を全国のコンビニエンスストア等のキオスク端末(マルチコピー機)から取得できるサービスを実施する。	
	対象年齢	00	99	全年齢				
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	居住地や勤務地など最寄りのコンビニで住民票等を取得できる環境が整うことにより、証明書の取得場所と取得時間が拡大され、市民生活の利便性が向上する。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	20320601	コンビニ交付証明書交付委託料・交付手数料精算	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			203203	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	2,886	3,084	3,384	3,383	298	3,330	3,437
	② 人件費	774	151	151	977	825	977	977
	正職員投入人員	0.10人	0.02人	0.02人	0.13人	0.11人	0.13人	0.13人
	正職員人件費	774	151	151	977	825	977	977
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,660	3,236	3,535	4,360	1,124			
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	496	929	929	1,700	771	1,850	2,000	
受益者負担率(⑩÷⑤)	13.55%	28.71%	26.28%	38.99%				
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,164	2,307	2,606	2,660	353		
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 住民票・印鑑証明・戸籍の交付件数	件	66,000	66,000	65,000	64,000	63,000
	住民票謄抄本・印鑑証明・戸籍謄抄本交付件数		64,798	62,388	62,474		
②	全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	住民基本台帳人口(年度末)		73,014	73,217	73,043		
活 動 指 標	① マイナンバーカード交付枚数(累計)	枚	11,000	25,000	45,000	73,756	-
	マイナンバーカードの交付枚数		9,959	20,424	30,524		
②	マイナンバーカードの交付率	%	15	36	70	100	-
	マイナンバーカードの交付枚数÷全市民×100		14	28	42		
成 果 指 標	① コンビニ交付利用件数	枚	1,500	2,000	5,000	6,000	6,000
	住民票・印鑑証明・戸籍証明などをコンビニで交付した件数		1,708	2,992	5,518		
②							

評価年度の主な取組	帳票別							
	証明書種別	住民票	印鑑証明	課税証明	戸籍証明	戸籍附票	計	
	交付数	2,989	1,805	394	302	28	5,518	
	交付率	54.2%	32.7%	7.1%	5.5%	0.5%		
	交付場所別							
	交付場所	市内	県内市外	県外	計			
	交付数	3891	1007	620	5,518			
	交付率	70.5%	18.1%	11.2%				
	事業者別							
	事業者	セブンイレブン	ローソン	ミニストップ	ファミリーマート	セイコーマート	イオンリテール(株)	株式会社ポプラ
交付数	3,209	1,368	153	646	37	104	1	5,518
交付率	58.2%	24.8%	2.8%	11.7%	0.7%	1.9%	0.0%	

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	居住地や勤務地など最寄りのコンビニで住民票等を取得でき、証明書の取得場所と取得時間を拡大することにより、市民生活の利便性の向上を図ることができるため、妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					住民基本台帳及び戸籍法、印鑑条例に基づき実施する事務であり、役割分担は妥当である。
	有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
			活動指標	67.83% ★★★ 達成度がやや低い	① マイナンバーカード交付枚数(累計) (増加目標指標)	90.54% ★★★★ 概ね達成された	81.70% ★★★★ 概ね達成された	
		成果指標	110.36% ★★★★★ 達成された	① コンビニ交付利用件数 (増加目標指標)	113.87% ★★★★★ 達成された	149.60% ★★★★★ 達成された		
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	マイナンバーカード交付の増加とあわせてコンビニ交付利用数も増加している。マイナンバーカード交付促進とサービスのPRIに取り組むことで成果向上の余地がある。サービス利用により利便性の向上が図られ、上位施策への貢献度がある。				
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
73.05% 減少している 790.08 円			コンビニ交付利用件数 成果指標を単位として換算 単位：円/枚	82.00% 減少している 2,142.82 円	50.47% 減少している 1,081.54 円			
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	J-URLISへの手数料は定額のため、コスト改善の余地はない。手数料を徴収しており、受益者負担は適正である。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改革改善	これまでの改革・改善内容	コンビニ交付サービスを利用するためにはマイナンバーカードが必要であり、マイナンバーカード交付促進が重要である。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) コンビニ交付サービスを利用するための機械操作がわからない。	機会(プラス要素) マイナンバーカード交付時に証明書取得方法のPR。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	日暮 康博	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			



Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 所管部署名, 事前評価日, 根拠法令等, 事業区分, 事務事業の性質, 直接事業費, 予算科目, 執行方法, 対象, 手段, 類似事業, 前年度事務事業.

Table with 10 columns: 区分, 区分, 令和1年度決算(千円), 令和2年度決算(千円), 令和3年度(予算(千円), 決算(千円), 増減額(千円)), 令和4年度当初(千円), 令和5年度計画(千円). Rows include A (事業費), B (特定財源), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分).

Table with 10 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 令和1年度(目標(見込)値, 実績値), 令和2年度(目標(見込)値, 実績値), 令和3年度(目標(見込)値, 実績値), 令和4年度計画(見込)値, 令和5年度計画(見込)値. Rows include ① 住民基本台帳人口, ② 旅券申請受付日数, ③ 旅券の交付件数.

評価年度 の 主な 取組	旅券申請・交付件数及び開設日数											
			令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	申請	件数	239件	1件/日	227件	0.9件/日	2,069件	8.7件/日	2,265件	9.3件/日	2,115件	8.7件/日
		開設日数	242日		243日		237日		244日		244日	
交付	件数	241件	0.8件/日	247件	0.8件/日	2,121件	7.3件/日	2,259件	7.7件/日	2,100件	7.1件/日	
	開設日数	293日		294日		291日		293日		295日		

事業 性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	対象・手段	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	埼玉県からの権限移譲を受け、平成25年10月から旅券窓口を開設し、パスポートの申請・交付事務を開始した。これまでは、県パスポートセンターまで出向かなければならなかったが、身近な市役所に対応できるようになり、市民の利便性が向上することとなることから、妥当である。				
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					埼玉県からの権限移譲を受けた事務であり、市民の利便性が向上することとなることから妥当である。
業 効 性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)		令和1年度	令和2年度	
		活動指標	未達成	② 旅券交付日数 (ゼロ値目標指標)		未達成	未達成	
	成果指標	96.40%, ★★★★ 概ね達成された	① 旅券の交付件数 (増加目標指標)		92.22%, ★★★★ 概ね達成された	41.17%, ★★ 達成度が低い		
成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		旅券の交付は個人の申請に基づくものであり、その増減は社会的・経済的要因などにより左右されやすいため、市の取り組みによる成果向上の余地はない。ただし、パスポート申請・交付ができることを知らず、県パスポートセンターへ出向くことのないよう、広報などを通じて引き続きPRに取り組んでいく。					
	上位施策への貢献度		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
価 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標		令和1年度	令和2年度		
		128.27% 増加している 32,263.22 円	旅券の交付件数 成果指標を単位として換算 単位：円/件		4,795.29 円	524.54% 増加している 25,153.26 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		日曜日の旅券交付に勤務した時間を振替休暇で対応するなど、人件費の抑制に努めている。また、旅券交付手数料については、受益者負担適正化に市は関与していない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	受付時に効率的な対応ができるよう、申請書類等の配置を改善した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) コロナウイルス感染症予防対策により、海外旅行、修学旅行等が中止になり、申請件数が減っている。	機会(プラス要素) ワクチンの接種率向上。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	日暮 康博	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 所管部署名, 事前評価日, 根拠法令等, 事業区分, 事務事業の性質, 直接事業費, 予算科目, 会計区分, 執行方法, 対象, 意図, 類似事業, 前年度事務事業.

Table with 10 columns: 区分, 区分, 令和1年度決算(千円), 令和2年度決算(千円), 令和3年度(予算(千円), 決算(千円), 増減額(千円)), 令和4年度当初(千円), 令和5年度計画(千円). Rows include A (事業費), B (特定財源), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分).

Table with 10 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 令和1年度(目標(見込)値, 実績値), 令和2年度(目標(見込)値, 実績値), 令和3年度(目標(見込)値, 実績値), 令和4年度計画(見込)値, 令和5年度計画(見込)値. Rows include ① 全市民, ② 齋場利用件数, ③ 齋場式場利用者.

評価年度の主な取組	1 施設概要																				
	2市1町(越谷市・吉川市・松伏町)で、PFIにより整備された越谷市斎場は、通夜から火葬、告別式まで行うことができる施設として、平成17年8月1日から供用を開始しており、斎場業務に関しては、越谷市に委託し運営している。																				
	2 利用実績																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和3年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>式場利用件数</td> <td>198件</td> <td>164件</td> <td>228件</td> <td>221件</td> </tr> <tr> <td>火葬件数</td> <td>622件</td> <td>580件</td> <td>586件</td> <td>554件</td> </tr> <tr> <td>動物炉利用件数</td> <td>122件</td> <td>137件</td> <td>104件</td> <td>130件</td> </tr> </tbody> </table>		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	式場利用件数	198件	164件	228件	221件	火葬件数	622件	580件	586件	554件	動物炉利用件数	122件	137件	104件	130件
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度																
式場利用件数	198件	164件	228件	221件																	
火葬件数	622件	580件	586件	554件																	
動物炉利用件数	122件	137件	104件	130件																	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	墓地、埋葬等に関する法律に基づき事務が行われている。火葬業務は高い公益性が求められ、原則、営利を追求しない公的事業として運営される必要があり、運営については、2市1町の広域行政で実施されているため、妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	113.09%, ★★★★★ 達成された	① 斎場利用件数 (増加目標指標)	106.55%, ★★★★★ 達成された	105.45%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	103.33%, ★★★★★ 達成された	① 斎場式場利用者の総合的な印象 (増加目標指標)	107.89%, ★★★★★ 達成された	105.89%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	業務の特殊性により、成果向上や施策への貢献度も該当しない事務事業である。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		81.71% 減少している 117,864.45 円	斎場利用件数	100.65% ほぼ変動していない 105,883.17 円	136.23% 増加している 144,246.95 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	越谷市へ業務委託を行っており、直接的にコスト改善を図ることは難しいが、越谷斎場管理運営連絡協議会を通じてコスト改善に取り組むよう、引き続き働きかけていく。また、委託している越谷市の条例において、受益者負担の適正化は図られている。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容					
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <thead> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コロナウイルス感染予防対策のため、コロナ禍前と比較して式場利用件数が減っている。</td> <td>ワクチン接種率の向上。</td> </tr> </tbody> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	コロナウイルス感染予防対策のため、コロナ禍前と比較して式場利用件数が減っている。	ワクチン接種率の向上。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
コロナウイルス感染予防対策のため、コロナ禍前と比較して式場利用件数が減っている。	ワクチン接種率の向上。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)						

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	日暮 康博	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	市民サービスセンター窓口業務事業			所管部署名	総務部 市民課 駅前市民サービスセンター					
	事業期間	平成4年度	～	未設定	事業年齢	29歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	日暮 康博	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等	地方自治法				
		まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計				
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費		戸籍住民基本台帳費		
	目 的 的	対象 (誰を、何を)	全市民			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	目 細目	市民サービスセンター費		市民サービスセンター事業	
		対象年齢	00	99	全年齢			執行方法		一部委託 機器の保守業務委託	
意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		土・日・祝日に各種申請・届出や公金の納付、証明書の交付を受けることができる。			市民サービスセンターで各種申請・届出の受付、公金の収納、各種証明書の交付を行う。						
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 住民基本台帳事業			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 20330101 出生届出の受付						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 203301 市民サービスセンター窓口業務事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		戦略1「住みよさ」推し				

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	5,226	533	435	417	△ 117	619	619	
	② 人件費	48,808	55,303	55,863	54,940	△ 364	55,129	55,129	
		正職員投入人員	6.31人	6.59人	6.59人	6.52人	△ 0.07人	6.52人	6.52人
		正職員人件費	48,808	49,913	49,913	48,991	△ 921	48,991	48,991
	③ 間接経費(加算)	4,635	4,237	4,100	4,048	△ 189	6,495	6,495	
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	58,669	60,073	60,398	59,404	△ 669	62,243	62,243		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他	12	14	15	15	1	15	15		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	6,836	6,107	6,130	5,941	△ 166	5,216	5,216		
受益者負担率(⑩÷⑤)	11.65%	10.17%	10.15%	10.00%		8.38%	8.38%		
C 吉川市年間負担経費(A-B)	51,821	53,952	54,253	53,448	△ 504	57,012	57,012		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	住民基本台帳人口:日本人+外国人		73,014	73,217	73,043		
②	本籍人口	人	54,200	54,700	55,600	55,650	55,650
	吉川市に本籍がある者の数		54,275	54,891	55,332		
活 動 指 標	① 各種証明交付数	件	25,000	19,500	19,500	18,800	18,800
	戸籍関係、住民票関係、印鑑証明、税証明の交付数		21,714	19,346	19,092		
	各種証明交付以外の取扱件数		33,500	26,500	25,500		
②	市民サービスセンター総取扱件数-各種証明交付数	件	31,230	25,445	23,768	22,200	22,200
成 果 指 標	③ 職場研修実施回数	回	10	10	10	10	10
	職場研修の実施回数		10	10	10		
	① 窓口対応満足度(駅前市民サービスセンター)	%	100	99	99	99	99
	窓口対応に関するアンケートに「満足」と回答があった割合		98.7	99.7	99.7		
② 窓口対応満足度(東部市民サービスセンター)	%	100	99	99	99	99	
窓口対応に関するアンケートに「満足」と回答があった割合		99.3	99.4	100.0			

評価年度の主な取組	市民サービスセンター業務取扱状況						
		申請届出件数	収納件数	収納金額	各種証明交付件数	コピーサービス件数	手数料等金額
	駅前	10,454件	8,606件	160,543,411円	14,932件	56件	4,650,910円
	東部	1,267件	1,843件	31,663,112円	2,767件	160件	853,100円
	北部	590件	763件	10,446,271円	1,393件	29件	437,240円
合計	12,311件	11,212件	202,652,794円	19,092件	245件	5,941,250円	

事業性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・対象や手段は法令等で定められており、妥当である。 ・土・日・祝日に申請・届出や公金の納付、証明書の交付を受けることができ、より身近な施設での手続きも可能になることから、市民の利便性の向上につながり、意図は妥当である。
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	戸籍や住民基本台帳に関する事務は、行政が担うべきものであり、役割分担は妥当である。	

業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	③ 職場研修実施回数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.71%, ★★★★★ 達成された	① 窓口対応満足度(駅前市民サービスセンター) (増加目標指標)	98.70%, ★★★★★ 概ね達成された	100.74%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・職場研修の実施等による職員の能力向上や、関係部署との連携により、正確かつ迅速な事務処理と丁寧な接遇が可能となり、行政サービスに対する来所者の満足度向上が図られることから、成果向上の余地はある。 ・市民の利便性の向上や行政サービスに対する市民満足度を高める上での貢献度は高い。				
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		99.12% ほぼ変動していない 813.28円	全市民 対象指標を単位として換算 単位：円/人	96.29% 若干減少している 803.53円	102.11% 若干増加している 820.48円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・主なコストは人件費であり、必要最小限の人数の職員を配置して対応しているため、コスト改善の余地はほとんどない。 ・平成18年4月に手数料条例を改正し、受益者負担(手数料)の適正化を図った。また、吉川市使用料・手数料見直し検討委員会設置要綱に基づき、原則3年ごとに検討を行っており、現状では適正化が図られている。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	・職員の能力向上のため、定期的に職場研修を実施するとともに、業務マニュアルを作成し、随時、更新している。また、窓口業務に関する様々な事例について、文書化して閲覧する等により、市民サービスセンター間の情報共有を図っている。 ・市民サービスセンターの取扱業務や今後の在り方について、「吉川市役所出張所見直し検討委員会」において調査・検討を行った。今後も継続して検討を行うこととなっている。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="0"> <tr> <td>リスク(マイナス要素)</td> <td>機会(プラス要素)</td> </tr> <tr> <td>取扱業務が多岐にわたるとともに、制度改正等が頻繁に行われるため、職員には幅広い知識が求められる。取扱業務以外のことについても様々な問合せがあり、親切丁寧かつ臨機応変な対応も必要である。</td> <td>マイナンバー制度やICT利活用の普及等により、市民サービスセンターの取扱件数は減少傾向である。今後、自治体DXの推進により、さらに取扱件数が減少し、市民サービスセンターに求められる機能は変化していくものと考えられることから、市民ニーズの変化に対応した取扱業務の見直しや新たな機能の付加等、今後の在り方を考える必要がある。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	取扱業務が多岐にわたるとともに、制度改正等が頻繁に行われるため、職員には幅広い知識が求められる。取扱業務以外のことについても様々な問合せがあり、親切丁寧かつ臨機応変な対応も必要である。	マイナンバー制度やICT利活用の普及等により、市民サービスセンターの取扱件数は減少傾向である。今後、自治体DXの推進により、さらに取扱件数が減少し、市民サービスセンターに求められる機能は変化していくものと考えられることから、市民ニーズの変化に対応した取扱業務の見直しや新たな機能の付加等、今後の在り方を考える必要がある。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
取扱業務が多岐にわたるとともに、制度改正等が頻繁に行われるため、職員には幅広い知識が求められる。取扱業務以外のことについても様々な問合せがあり、親切丁寧かつ臨機応変な対応も必要である。	マイナンバー制度やICT利活用の普及等により、市民サービスセンターの取扱件数は減少傾向である。今後、自治体DXの推進により、さらに取扱件数が減少し、市民サービスセンターに求められる機能は変化していくものと考えられることから、市民ニーズの変化に対応した取扱業務の見直しや新たな機能の付加等、今後の在り方を考える必要がある。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	・適切な窓口サービスの提供により、来所者の満足度向上が図られるよう、引き続き職場研修等の実施に努める。 ・行政サービスに対する市民ニーズの変化に対応した、市民サービスセンターの在り方の検討を継続する。					

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	日暮 康博	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	市民サービスセンター施設管理事業			所管部署名	総務部 市民課 駅前市民サービスセンター					
	事業期間	平成4年度	～	未設定	事業年齢	29歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	日暮 康博	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	消防法					
		まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無					
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予算 科目	会計区分	一般会計					
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		款 項	総務費	戸籍住民基本台帳費				
	目 的 的	対象 (誰を、何を)	全市民 吉川情報サービスセンター(市専有割合27.01%) 東部市民サービスセンター			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	執行方法	一部委託 警備、設備保守点検等の委託			
		対象年齢	00	99	全年齢			施設・設備の保守点検業務や清掃業務、警備業務等、施設の 保守・維持管理に関する業務を行う。			
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		快適かつ安全に施設を利用できる。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	20330201	計画的施設設備共用部分修繕管理				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	203302 市民サービスセンター施設管理事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	17,886	18,202	17,197	17,166	△ 1,036	17,843	17,843
	② 人件費	5,337	2,651	2,651	2,480	△ 171	2,480	2,480
	正職員投入人員	0.69人	0.35人	0.35人	0.33人	△ 0.02人	0.33人	0.33人
	正職員人件費	5,337	2,651	2,651	2,480	△ 171	2,480	2,480
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	23,224	20,853	19,848	19,646	△ 1,207	20,323	20,323	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金		1,878			△ 1,878		
	国補助率		1					
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	23,224	18,975	19,848	19,646	671	20,323	20,323
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	住民基本台帳人口:日本人+外国人		73,014	73,217	73,043		
②	吉川情報サービスセンター市専有割合	%	27.01	27.01	27.01	27.01	27.01
	建物全体のうち市が占有している割合		27.01	27.01	27.01		
活 動 指 標	① 吉川情報サービスセンター(EAST CORE)開館日数	日	306	308	307	306	306
	市民サービスセンター及び視聴覚ライブラリーの開館日数		303	308	307		
	② 東部市民サービスセンター開館日数	日	354	333	355	356	356
	市民サービスセンター及び東部地区公民館の開館日数		335	333	355		
成 果 指 標	① 吉川情報サービスセンターの事故発生件数	件	0	0	0	0	0
	吉川情報サービスセンター内における利用者の事故件数		0	0	0		
	② 東部市民サービスセンターの事故発生件数	件	0	0	0	0	0
	東部市民サービスセンター内における利用者の事故件数		0	0	0		

評価年度の主な取組	施設・設備の修繕内容	
	吉川情報サービスセンター(施設修繕料)	東部市民サービスセンター(施設修繕料)
	① サッシ(4階)修繕	① 事務室コンセント修繕
	② 多目的トイレ(1階)フラッシュバルブ修繕	② 避難誘導灯(1・2階)修繕
	③ 非常灯(1～4階)修繕	③ 照明安定器(1階)修繕
	④ 空調機(3階)修繕	
	吉川情報サービスセンター(修繕工事費負担金)	
	① 民間棟漏水修繕	
	② 樹木剪定	
	③ 受変電設備更新	

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	委 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・施設の維持管理については、職員による日常点検の他、必要に応じ、専門知識を有する者に委託して点検を行う等、適正な管理に努めており、対象・手段は妥当である。 ・快適かつ安全に施設を利用できるよう努めることは、意図として妥当である。  市が所有する施設の維持管理に関する事業であり、役割分担は妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	業 効 性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
			活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 吉川情報サービスセンター(EAST CORE) 開館日数 (増加目標指標)	99.02%, ★★★★★ 概ね達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
		成果指標	達成された	① 吉川情報サービスセンターの事故発生件数 (ゼロ値目標指標)	達成された	達成された		
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・市民サービスセンターや視聴覚ライブラリー、地区公民館は今後も引き続き多くの利用者が見込まれることから、成果向上の余地はある。 ・施設を適切に管理し、快適かつ安全に利用できることは、上位施策に貢献する取り組みの一つである。				
	価 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	94.44% 若干減少している 268.96 円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	
			令和1年度	58.43% 減少している 318.07 円	令和2年度	89.54% 減少している 284.81 円		
コスト改善の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・修繕が必要な部分をできるだけ早期に発見し、適切に対応することにより、修繕費用の軽減が期待できる。 ・市が所有する施設の維持管理について、受益者負担は馴染まない。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改革改善	これまでの改革・改善内容	吉川情報サービスセンター及び東部市民サービスセンターともに、職員による日常点検や専門知識を有する者による点検等を行い、必要に応じ、施設・設備の修繕を実施している。なお、東部市民サービスセンターについては、令和元年度から職員による「劣化状況調査」及び「劣化度評価」を行い、記録を残している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 吉川情報サービスセンターは建築から30年、東部市民サービスセンターについては40年以上が経過し、老朽化が進んでいる。修繕が必要な部分も複数発生しており、安全に施設を使用するため、専門知識を有する者による点検に加え、職員による日常点検が重要となっている。	機会(プラス要素) 職員による日常点検や専門知識を有する者による点検を行うことにより、施設等の不具合を早期に発見し、適切に対処することができ、修繕費用の削減も期待できる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	修繕が必要な場所の早期発見と適切な対応により、修繕費用の軽減や安全な施設運営が可能となるよう、引き続き、施設・設備の点検を徹底していく。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	日暮 康博	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			